

証券コード 3039

平成 28 年 12 月 7 日

株 主 各 位

沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号

株式会社 碧

代表取締役社長 奥 間 弘 子

第 15 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 15 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使できますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き平成 28 年 12 月 25 日(日曜日)午後 6 時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成 28 年 12 月 26 日(月曜日) 午前 10 時
2. 場 所 沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
株式会社 碧 本社 2 階ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)。

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

第 15 期(平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 15 期(平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)計算書類承認の件

第 2 号議案 取締役 5 名の選任の件

第 3 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 添付書類ならびに株主総会参考書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.heki.co.jp/company/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

平成 27 年 10 月 1 日から
平成 28 年 9 月 30 日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融政策の効果から、雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調の推移がみられる一方、世界経済の減速懸念による原油等資源価格や株価の不安定な変動など、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費者ニーズが多様化するなかで、原材料費の高止まり、物流費の高騰、人手不足や人件費の上昇などにより国内景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社では、店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努め、また、沖縄県内においては、主要顧客である県外からの観光客数が堅調に推移した結果、来店者数及び総売上高も増加を維持することができ、堅調に推移いたしました。なお、「碧」おもろまち店は、お客様へのサービスの向上及び社員の福利厚生充実を可能とする人材数の不足を理由に、平成 27 年 12 月より休業状態が継続していることから、当事業年度において減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は 1,073,968 千円（前年同期比 5.7%増）、営業利益は 67,634 千円（前年同期比 2.0%減）、経常利益は 61,058 千円（前年同期比 7.9%減）、当期純損失は 18,411 千円（前事業年度は 34,433 千円の当期純利益）となりました。かかる状況から、期末配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

当社が経営理念として掲げる「お客様への満足感のご提供」を追求することは、店舗展開を進め、より多くのお客様をお迎えすることにより、さらに進化するものと考えます。そのため当社は、将来の店舗展開を見据えた人材育成が重要なテーマと位置づけております。従いまして、当社が対処すべき当面の課題としては、東京集中戦略 人材の確保及び人材の育成 食材調達ルートの拡充 経費削減が挙げられます。

東京集中戦略について

当社は、2020年に開催が決定した東京でのオリンピック開催を受け、中長期的な経営戦略の柱として、東京を中心とする関東エリアへの出店を集中的に行う計画です。また、世界中の人々が集まるオリンピックを舞台に「お客様に満足感をご提供する」を理念とした最高のおもてなしを実践することは、当社の創業以来掲げている「世界進出」を実現する最も重要な戦略であると考えております。さらに、当社ウェブサイトでは使用言語を多言語化することにより、世界への情報発信を強化しております。

人材の確保及び人材の育成について

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保とその育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的な採用活動を行うため、新卒採用を継続するとともに、中途採用も積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社は、将来の多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を育成することが重要な課題であると認識しております。また、新規採用はもちろんのこと、採用した人材の定着率をいかに高めていくかについても重要な課題のひとつであります。

食材調達ルートの拡充について

当社は、より安心して安全な食材をお客様に提供できるよう、細心の注意をはらって最適な食材調達ルートの確保に努めております。今後ともさらに確実性を担保するため、既存仕入先との関係強化、新規仕入先の開拓及び確保並びに自社内での供給体制の確立といった計画も進めていく所存であります。

経費削減について

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねつつも、一方では経費削減に注力しております。具体的には、各店長による店舗マネージメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せて無駄な経費を徹底して削減する活動を継続して推進してまいります。

(3)設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、15,595 千円であります。その内訳は次のとおりです。

・建物付属設備	7,631 千円
・工具器具備品	4,951 千円
・車両運搬具	3,012 千円

(4)財産及び損益の状況の推移

区 分	第 12 期 (平成 25 年 9 月期)	第 13 期 (平成 26 年 9 月期)	第 14 期 (平成 27 年 9 月期)	第 15 期(当期) (平成 28 年 9 月期)
売 上 高 (千円)	914,287	1,034,837	1,015,843	1,073,968
経 常 利 益 (千円)	104,422	105,195	66,287	61,058
当期純利益又は当期純損失 (千円)	73,943	30,147	34,433	18,411
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	125.33	51.10	58.36	31.21
総 資 産 (千円)	656,227	988,519	1,512,925	1,488,021
純 資 産 (千円)	380,543	404,812	439,200	420,741
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	644.99	686.12	744.41	713.12

(5)重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(6)主要な事業内容(平成 28 年 9 月 30 日現在)

当社は、沖縄県那覇市と東京都及び大阪府でレストラン事業を展開しております。現在の店舗形態は以下 3 種類です。

鉄板焼ステーキレストラン「碧」

当社の主力となる店舗形態です。女性スタッフのみで運営を行っており、沖縄県産和牛や県産季節野菜の素材の良さ・美味しさと共にきめ細やかな心配りにより、満足感のご提供を追求しております。

おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」

沖縄県産地鶏を使用し、本場博多の水炊き鍋や焼き物、揚げ物などをご提供しております。

しゃぶしゃぶの専門店「紺」

上品で落ち着いた空間づくりの店内において、沖縄県産和牛、あぐー豚、久米島赤鶏をメインに沖縄の季節野菜をあわせたお料理を楽しんでいただくことができます。

(7)主要な事業所(平成 28 年 9 月 30 日現在)

名称	所在地
本社	沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 東町本店	沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 銀座三越店	東京都中央区銀座 4 丁目 6 番 16 号 三越銀座店新館 12 階
鉄板焼ステーキレストラン碧 うめきた店	大阪府大阪市北区大深町 4 番 20 号 グランフロント大阪ショップ&レストラン 南館 8 階 A-802
鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り牧志店	沖縄県那覇市牧志 3 丁目 2 番 3 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り松尾店	沖縄県那覇市松尾 1 丁目 2 番 9 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 おもろまち店	沖縄県那覇市おもろまち 3 丁目 6 番 15 号
しゃぶしゃぶ紺 東町本店	沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
おきなわ赤鶏とあぐーのお店とりひろ 那覇松山店	沖縄県那覇市松山 2 丁目 6 番 12 号

(8)従業員の状況(平成 28 年 9 月 30 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
86 名	7 名増	26.1 歳	3.1 年

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 上記従業員数には、パートタイマー及びアルバイト 12 名(月 173.5 時間換
算期中平均人数)は含まれておりません。

(9)主要な借入先の状況(平成 28 年 9 月 30 日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	466,666 千円
株式会社沖縄銀行	233,333 千円
株式会社琉球銀行	140,000 千円

(10)その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数	2,160,000株
発行済株式の総数	590,000株
株主数	135名
大株主の状況	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西里 弘一	270,000	45.76
奥間 弘子	270,000	45.76
株式会社東洋	4,100	0.69
忍田 章彦	3,800	0.64
小林 朋寿	3,300	0.55
株式会社金秀本社	3,000	0.50
川端 義光	2,200	0.37
有限会社アクシス	1,400	0.23
株式会社ミーティッジ	1,400	0.23
行村 浩章	1,200	0.20

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
西 里 弘 一	代表取締役社長	
奥 間 弘 子	専 務 取 締 役	
上 原 ト ミ 子	取 締 役	
浅 井 道 雄	取 締 役	
濱 田 進	監 査 役	

- (注) 1. 西里弘一氏は平成 28 年 11 月 22 日に代表取締役社長を辞任いたしました。
2. 上原トミ子氏及び浅井道雄氏は、社外取締役であります。
3. 濱田進氏は、社外監査役であります。
4. 監査役濱田進氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役の報酬等の総額	4 人	50,670 千円
(うち社外取締役)	(2 人)	(2,670) 千円
監査役の報酬等の総額	1 人	2,250 千円
(うち社外監査役)	(1 人)	(2,250) 千円
合 計		52,920 千円

社外役員に関する事項

ア. 取締役 上原 トミ子

非常勤取締役であり、他の法人等の役員等の兼職はありません。また、事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、必要に応じて経理の専門家としての見地から発言を行っております。

イ. 取締役 浅井 道雄

非常勤取締役であります。また、事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、必要に応じて当社の財務・会計面に有意義な助言を頂いております。

ウ． 監査役 濱田 進

非常勤監査役であります。他の法人等の役員等の兼職はありません。
また、事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、金融機関
における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有
しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数は切り捨て表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	357,767	流 動 負 債	233,929
現 金 及 び 預 金	268,114	買 掛 金	22,039
預 け 金	27,631	一年内返済予定の長期借入金	60,000
売 掛 金	15,959	リ ー ス 債 務	2,477
商 品	1,807	未 払 金	12,878
原 材 料	4,231	未 払 費 用	27,639
貯 蔵 品	3,808	未 払 法 人 税 等	292
前 払 費 用	7,855	未 払 消 費 税 等	43,454
未 収 収 益	12	役員退職慰労引当金	52,000
繰 延 税 金 資 産	21,924	賞 与 引 当 金	10,120
そ の 他	6,420	そ の 他	3,026
固 定 資 産	1,130,254	固 定 負 債	833,350
有形固定資産	998,840	長 期 借 入 金	780,000
建 物	603,460	リ ー ス 債 務	6,330
構 築 物	7,718	退 職 給 付 引 当 金	8,997
車 両 運 搬 具	2,626	資 産 除 去 債 務	35,492
工 具 器 具 備 品	31,479	そ の 他	2,531
土 地	353,554	負 債 合 計	1,067,280
無形固定資産	9,045	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	28	株 主 資 本	420,718
ソ フ ト ウ ェ ア	9,016	資 本 金	55,000
投資その他の資産	122,368	資 本 剰 余 金	25,000
投 資 有 価 証 券	10,440	資 本 準 備 金	25,000
長 期 貸 付 金	2,648	利 益 剰 余 金	340,718
保 険 積 立 金	23,922	そ の 他 利 益 剰 余 金	340,718
長 期 前 払 費 用	2,033	繰 越 利 益 剰 余 金	340,718
敷 金 ・ 保 証 金	55,978	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22
繰 延 税 金 資 産	27,343	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22
資 産 合 計	1,488,021	純 資 産 合 計	420,741
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,488,021

(注)記載金額は、千円未満の端数は切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 27 年 10 月 1 日 から
平成 28 年 9 月 30 日 まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,073,968
売 上 原 価		553,034
売 上 総 利 益		520,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		453,299
営 業 利 益		67,634
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	104	
有 価 証 券 利 息	109	
受 取 配 当 金	9	
そ の 他	1,553	1,777
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,238	
支 払 手 数 料	564	
そ の 他	550	8,353
経 常 利 益		61,058
特 別 利 益		
資 産 除 却 債 務 戻 入 益	8,934	8,934
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	86	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	52,000	
減 損 損 失	45,871	97,958
税 引 前 当 期 純 損 失		27,965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,604	
法 人 税 等 調 整 額	14,158	9,554
当 期 純 損 失		18,411

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成 27 年 10 月 1 日 から〕
〔平成 28 年 9 月 30 日 まで〕

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 27 年 10 月 1 日残高	55,000	25,000	359,129	439,129
事業年度中の変動額				
当期純損失			18,411	18,411
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計			18,411	18,411
平成 28 年 9 月 30 日残高	55,000	25,000	340,718	420,718

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 27 年 10 月 1 日残高	70	439,200
事業年度中の変動額		
当期純損失		18,411
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	47	47
事業年度中の変動額合計	47	18,459
平成 28 年 9 月 30 日残高	22	420,741

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

〔平成 27 年 10 月 1 日 から〕
〔平成 28 年 9 月 30 日 まで〕

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により
 処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの
 方法により算定)

(2) 貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ
 の方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く) 及び平成 28 年 4 月 1 日
 以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐
 用年数は以下のとおりです。

 建物 8 ～ 50 年

(2) 無形固定資産

 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における
 利用可能期間(5 年) に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負
 担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の
 見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5．その他重要な会計方針

 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 会計方針の変更 】

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

【 貸借対照表に関する注記 】

1．有形固定資産の減価償却累計額 292,305 千円

2．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上したソフトウェアについては、主にリース契約により使用しています。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1．発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普 通 株 式	590,000 株	-	-	590,000 株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減損損失、退職給付引当金、資産除去債務によるものであります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利については固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品と時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（（注 2）を参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	268,114	268,114	—
(2) 売掛金	15,959	15,959	—
(3) 投資有価証券	10,034	10,034	—
資産計	294,107	294,107	—
(1) 買掛金	22,039	22,039	—
(2) 長期借入金(一年内返済予定の 長期借入金含む)	840,000	840,000	—
負債計	862,039	862,039	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	406

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	265,360	—	—	—
売掛金	15,959	—	—	—
投資有価証券	—	—	10,034	—
合計	281,319	—	10,034	—

(注 4) 有価証券及び投資有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
社債	10,034	10,000	34
小計	10,034	10,000	34
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,034	10,000	34

【 関連当事者との取引に関する注記 】

該当事項はありません。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	713 円 12 銭
1 株当たり当期純損失	31 円 21 銭

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失（千円）	18,411
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	18,411
普通株式の期中平均株式数（株）	590,000

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私監査役は、平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの第 15 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 11 月 30 日
株 式 会 社 碧

監査役（社外監査役） 濱田 進 ⑩

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 第 15 期（平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）計算書類承認の件

当社は第 15 期において、添付の事業報告に記載のとおり事業を展開し、取締役会は第 15 期計算書類を監査役に提出し、その監査報告を受けた後承認いたしました。つきましては、株主総会のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（9 頁から 17 頁まで）に記載のとおりであります。

なお取締役会は、第 15 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第 2 号議案 取締役 5 名の選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役 5 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏名・生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	おくま ひろこ 奥間 弘子 (昭和 22 年 7 月 29 日)	昭和 42 年 4 月 沖縄工業商事株式会社入社 昭和 48 年 9 月 株式会社共栄ミート入社 昭和 62 年 4 月 神谷会計事務所入所 平成 11 年 6 月 鉄板焼ステーキレストラン碧 開業 平成 13 年 10 月 有限会社碧設立専務取締役就任 平成 17 年 9 月 株式会社碧専務取締役就任 運営部長を担当 平成 28 年 11 月 株式会社碧代表取締役就任 (現任)	270,000 株
2	うえはら とみこ 上原 トミ子 (昭和 22 年 4 月 9 日)	昭和 51 年 3 月 株式会社東恩納組入社 平成 9 年 5 月 金秀建設株式会社入社 平成 17 年 9 月 株式会社碧監査役就任 平成 19 年 4 月 株式会社壺川ビル管理入社 平成 21 年 4 月 金秀グリーン株式会社入社 平成 21 年 12 月 株式会社碧取締役就任(現任)	700 株

候補者 番 号	氏名・生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する当社の株 式 数
3	あさい みちお 浅井 道雄 (昭和 42 年 3 月 14 日)	平成 5 年 10 月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社	-株
		平成 9 年 10 月	ブライスウォーターハウス・コーパス上海オフィス入社	
		平成 12 年 1 月	浅井公認会計士・税理士事務所開業所長(現任)	
		平成 25 年 12 月	株式会社碧取締役就任(現任)	
4	いしかわ ゆり 石川 裕里 (昭和 43 年 11 月 9 日)	昭和 62 年 3 月	北海道留萌高等学校卒業	100 株
		昭和 62 年 4 月	北海道梅田繊維株式会社入社	
		昭和 63 年 3 月	北海道留萌市農業協同組合入社	
		平成 9 年 4 月	北海道札幌土建工業株式会社入社	
		平成 11 年 4 月	沖縄県有限会社共生企画入社	
		平成 14 年 5 月	有限会社碧入社	
		平成 20 年 8 月	執行役店長就任(現任)	
5	うえち しゅういち 上地 秀一 (昭和 49 年 3 月 28 日)	平成 3 年 3 月	沖縄県立南部農林高校園芸デザイン科卒業	700 株
		平成 5 年 5 月	沖縄県株式会社 A & W 古波蔵店入社	
		平成 7 年 11 月	沖縄県割烹やま川入社	
		平成 12 年 4 月	沖縄県ホテルスポーツロッジ糸満入社	
		平成 16 年 8 月	株式会社碧入社	
		平成 20 年 8 月	執行役料理長就任(現任)	

- (注) 1. は新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 上原トミ子氏及び浅井道雄氏は社外取締役候補者であります。
4. 上原トミ子氏を社外取締役候補者とした理由は、過去 4 期にわたり当社の社外取締役としての実績を勘案し、引き続き管理面全般に有意義な助言が頂けると判断しました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって 7 年となります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
5. 浅井道雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての経験が豊富で、その経験を生かし、特に当社の財務・会計面に有意義な助言が頂けると判断しました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって 3 年となります。なお、同氏は、社外取締役となること以外

の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

6．上地秀一氏は、当社の特定関係事業者の三親等以内の親族であります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成28年11月22日付で取締役を退任された西里弘一氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、退任取締役について取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
にしざと ひろかず 西里 弘一	平成13年10月 有限会社碧設立代表取締役就任 平成17年9月 株式会社碧代表取締役就任 平成28年11月 辞任により株式会社碧代表取締役退任

以上

第 15 期定時株主総会会場ご案内図

会場株式会社碧本社2階ホール

住所沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号

電話 0 9 8 - 8 6 3 - 1 5 3 3

- 交通機関のご案内

沖縄都市モノレール（ゆいレール）旭橋駅より徒歩 3 分

那覇空港より車 10 分

- お車でお越しの場合

当社駐車場には限りがございます。近隣の有料駐車場のご利用をお願いいたします。

